



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月7日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6089 URL <http://willgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	57,009	31.7	2,079	83.5	2,075	82.9	1,045	143.1
29年3月期第3四半期	43,298	34.7	1,132	4.4	1,134	4.2	430	△15.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,379百万円(186.9%) 29年3月期第3四半期 480百万円(△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	50.39	48.21
29年3月期第3四半期	22.96	22.74

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。これに伴い、平成29年3月期第3四半期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,322	9,346	30.2
29年3月期	17,300	5,018	23.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,260百万円 29年3月期 4,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	23.8	2,250	14.6	2,250	13.6	1,100	8.8	49.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使による発行済株式数の増加を加味して算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものです。詳細は、添付5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	22,047,600株	29年3月期	19,065,600株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	6,168株	29年3月期	695,568株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	20,752,852株	29年3月期3Q	18,742,632株

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成29年3月期第3四半期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性に留意する必要があるものの企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。人材サービス市場においては、引き続き、人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、市場は拡大傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の向上と差別化を図ることで、インストアシア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介、インターネット・IoT分野における人材紹介等の新規分野拡大に注力しました。加えて、ファクトリーアウトソーシング事業において、地域密着型で人材派遣・業務請負事業を展開し、福島県内でトップクラスの取引企業数と登録者数を有する株式会社リトルシーズサービスの連結子会社化(平成29年9月)、海外においては、オーストラリアで事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣サービスを提供するDFP Recruitment Holdings Pty. Ltd. の株式取得を決定する等、M&Aを中心とした事業の拡大を推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高57,009百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益2,079百万円(同83.5%増)、経常利益2,075百万円(同82.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,045百万円(同143.1%増)となりました。なお、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は2,490百万円（同75.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「介護ビジネス支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。以下の第3四半期連結累計期間比較につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## (セールスアウトソーシング事業)

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスについては、通信業界において、通信料金支出の低減を求める一般消費者ニーズを背景とした格安SIM・格安スマートフォン等の需要も堅調であることから、販売による人材サービスの需要が高く、既存顧客のインストアシアの拡大及び業務請負の受注に注力した他、アパレル業界からの受注案件も堅調に推移しました。株式会社クリエイティブバンクが提供するセールスプロモーションサービスにおいても、大手IT関連企業からのリテールサポートや各種キャンペーン、法人向けのプライベートセミナーや展示会等が堅調に推移したこと、大手ディストリビュータとの協業施策の受注も増加しました。

利益面においては、既存取引先との契約条件の見直し、業務請負案件の受注の拡大により、増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上高16,164百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益1,353百万円(同38.2%増)となりました。

## (コールセンターアウトソーシング事業)

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスについては、近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の操作やサービス内容の説明等のアフターサービスを行うオペレータの増員需要が旺盛であり、引き続き堅調に推移しました。また、BPO（企業の業務プロセスの一部を継続的に外部の企業に委託すること）市場、金融業界等の案件獲得に注力しました。

利益面においては、売上高の増加や営業生産性の向上により、増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上高10,063百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益577百万円(同22.6%増)となりました。

## (ファクトリーアウトソーシング事業)

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスについては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移するなか、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、営業展開地域の拡大及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、株式会社リトルシーズサービスの連結子会社化(平成29年9月)が業績寄与したことにより順調に拡大しました。

利益面においては、営業展開地域の拡大に伴い人件費等が増加しましたが、売上高の増加、売上高総利益率の改善により、増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上高12,411百万円(前年同期比23.2%増)、セグメント利益689百万円(同42.7%増)となりました。

## (介護ビジネス支援事業)

株式会社セントメディアが提供する介護分野における人材派遣・紹介については、積極的な拠点展開、施設の開拓により拡大を図りました。また、業務経験の浅いスタッフや、フルタイム以外の勤務を希望するスタッフでも活躍いただけるよう、就業フォロー・顧客企業に対する多様な働き方の提案等を強化し、稼働スタッフの増加に注力しました。さらに、スタッフの育成に向けて当社及び介護施設スタッフの研修施設として「ウィルケアアカデミー」を11月に開校しました。

利益面においては、拠点新設費用、営業体制の強化による人件費等の先行投資が増加したことから、減益となりました。

以上の結果、介護ビジネス支援事業は、売上高5,237百万円(前年同期比39.0%増)、セグメント損失15百万円(前第3四半期連結累計期間は12百万円の利益)となりました。

## (その他)

「NET jinzai bank」のブランドで展開するインターネット・IoT分野における人材紹介は、近年のIPOブームを背景としたインターネット・IoTベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを受け、順調に拡大しました。オフィス等への人材派遣は、営業体制、シニア人材支援を強化してまいりました。ALT(外国語指導助手)派遣は、引き続き多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、既存案件の継続受注、新規の受注獲得に至りました。また、保育士不足がますます深刻化しており、保育士の派遣・紹介サービスも順調に拡大しました。

ASEAN及びオセアニア地域で展開している海外事業は、Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd.の連結子会社化(平成28年6月)、Ethos Corporation Pty. Ltd.他2社の連結子会社化(平成29年1月)が当期首より業績寄与したことにより順調に拡大しました。

以上の結果、その他は、売上高13,133百万円(前年同期比136.0%増)、セグメント利益541百万円(同375.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,109百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が7,845百万円、売掛金が935百万円、仕掛販売用不動産が189百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は3,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が387百万円、無形固定資産が153百万円、投資その他の資産が371百万円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は27,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,021百万円増加しました。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は16,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,236百万円増加しました。これは主に、賞与引当金が158百万円、1年内返済予定の長期借入金が124百万円減少した一方、短期借入金が4,400百万円、未払金が475百万円、未払費用が574百万円、未払消費税等が345百万円及びその他が788百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は1,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円減少しました。これは主に、長期借入金が

554百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は17,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,693百万円増加しました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,328百万円増加しました。これは主に、親会社に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金が788百万円増加したことに加え、新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分等により、資本金が1,369百万円及び資本剰余金が1,655百万円増加、自己株式が314百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は30.2%(前連結会計年度末23.3%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,656	11,501
受取手形及び売掛金	9,463	10,398
販売用不動産	310	313
仕掛品	153	146
仕掛販売用不動産	311	500
繰延税金資産	253	212
その他	223	400
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	14,361	23,470
固定資産		
有形固定資産	445	832
無形固定資産		
のれん	1,414	1,506
その他	343	405
無形固定資産合計	1,758	1,911
投資その他の資産		
投資有価証券	242	376
繰延税金資産	79	176
その他	414	555
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	735	1,107
固定資産合計	2,939	3,851
資産合計	17,300	27,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	499	564
短期借入金	1,300	5,700
1年内返済予定の長期借入金	739	614
未払金	4,773	5,249
未払費用	604	1,178
未払法人税等	344	234
未払消費税等	943	1,288
賞与引当金	435	277
紹介収入返金引当金	51	31
事務所移転損失引当金	—	1
その他	259	1,048
流動負債合計	9,950	16,187
固定負債		
長期借入金	2,322	1,767
退職給付に係る負債	—	4
その他	8	15
固定負債合計	2,331	1,787
負債合計	12,282	17,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	609	1,978
資本剰余金	773	2,429
利益剰余金	3,007	3,796
自己株式	△317	△2
株主資本合計	4,073	8,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△39	58
その他の包括利益累計額合計	△39	59
新株予約権	108	141
非支配株主持分	875	944
純資産合計	5,018	9,346
負債純資産合計	17,300	27,322

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	43,298	57,009
売上原価	35,087	45,381
売上総利益	8,210	11,628
販売費及び一般管理費	7,077	9,548
営業利益	1,132	2,079
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	20	35
その他	4	2
営業外収益合計	26	39
営業外費用		
支払利息	14	14
株式交付費	—	13
その他	10	15
営業外費用合計	25	43
経常利益	1,134	2,075
特別利益		
投資有価証券売却益	4	10
その他	—	0
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	17	0
減損損失	153	—
投資有価証券評価損	—	21
事務所移転損失	6	2
事務所移転損失引当金繰入額	—	1
その他	0	—
特別損失合計	177	25
税金等調整前四半期純利益	960	2,061
法人税、住民税及び事業税	346	760
法人税等調整額	91	42
法人税等合計	437	803
四半期純利益	523	1,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	430	1,045

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	523	1,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△42	121
その他の包括利益合計	△42	122
四半期包括利益	480	1,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	1,144
非支配株主に係る四半期包括利益	88	234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分を行い、資本金が1,369百万円及び資本剰余金が1,628百万円増加、自己株式が314百万円減少しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウ トソーシ ング事 業	ファクトリ ーアウ トソーシ ング事 業	介護ビジネ ス支援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,691	9,200	10,075	3,766	37,733	5,564	43,298	—	43,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	0	31	31	△31	—
計	14,691	9,200	10,075	3,766	37,733	5,595	43,329	△31	43,298
セグメント利益 又は損失(△)	979	471	482	12	1,946	113	2,060	△927	1,132

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣、海外における人材サービス及びインターネット・IoT分野における人材紹介等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△927百万円は、セグメント間取引消去△4百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△922百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウ トソーシ ング事 業	ファクトリ ーアウ トソーシ ング事 業	介護ビジネ ス支援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,164	10,063	12,411	5,237	43,876	13,133	57,009	—	57,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	—	1	8	10	△10	—
計	16,165	10,063	12,412	5,237	43,877	13,142	57,019	△10	57,009
セグメント利益 又は損失(△)	1,353	577	689	△15	2,605	541	3,147	△1,068	2,079

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣、海外における人材サービス及びインターネット・IoT分野における人材紹介等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△1,068百万円は、セグメント間取引消去4百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,073百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「介護ビジネス支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

## (企業結合等関係)

## (企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

平成29年9月30日に行われた株式会社リトルシーズサービスとの企業結合について第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額290百万円は、会計処理の確定により0百万円増加し、290百万円となりました。

## (重要な後発事象)

当社および当社連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.は、平成29年12月19日開催の取締役会において、DFP Recruitment Holdings Pty. Ltd.の株式を取得し子会社化(以下「本件株式取得」)することを決議し、平成30年1月5日に株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 株式を取得する子会社の概要

取得企業の名称 WILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.  
事業の内容 海外事業の統括、海外事業会社等に対する投資等

## (2) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	事業の内容
DFP Recruitment Holdings Pty. Ltd.	人材紹介、人材派遣

## (3) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、当社グループのオセアニア地域での人材サービス領域の強化・拡大が可能となるため。

## (4) 企業結合日

平成30年1月1日(みなし取得日)

## (5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (6) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (7) 取得する議決権比率

60%

## (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の60%を獲得するためです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	1,138百万円
取得原価		1,138百万円

(注) 取得の対価には、条件付取得原価を含めていません。条件付取得原価は、企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、対価を追加で支払う契約となっており、現時点では確定していません。取得の追加の支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 33百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間  
内容を精査中であるため、未確定です。